



令和元年11月27日 発行

第55号

志布志市議会だより



コスモスロード (志布志市有明町野井倉)

9月
定例会

本会議での質疑応答等	2
常任委員会での審査等	3
令和元年度一般会計補正予算審査	4
11 議員が一般質問	6
所掌事務調査報告等	17

9月定例会

令和元年 第3回定例会

令和元年9月定例会を9月9日から25日までの17日間開きました。

令和元年度一般会計・特別会計の補正予算や「志布志市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正」、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理」など議案21件を審査し、原案のとおり可決しました。

一般質問は11人の議員が防災行政、教育行政、定住対策等についてたどしました。



危険なグレーチング

A 事故後すぐに主要な道路等についてはパトロールを行った。今後はパトロール強化として、職員・道路作業員、農道では土地改良区や受益者等と連携し、危険箇所を早期発見に努め、良好な維持管理を行いたい。

Q 農道の交差点で軽貨物車がグレーチング蓋を跳ね上げエンジンを破損したとのことだが、市内には数えきれないほどの同様の場所がある。今後、どのような対応を取っていくのか。

損害賠償の額を定め和解

各委員会での
質疑応答は3頁から

本会議での
質疑応答

Q 今回の工事請負契約の変更は、急激なインフレーション又はデフレーションを生じ請負金額が著

工事請負契約の変更



土砂流入

Q 住宅や農地等への土砂流入等による災害復旧に伴い予算を計上しているが、受益者負担はあるのか。
A 農地については、事業費の2割が受益者負担となっている。住宅については一律いくらというのは無いが、重機を1日3台最大3日分の借上料とビニールシート等の原材料支給を行っている。

一般会計補正予算3号

本年12月31日をもって任期満了を迎える福岡氏を引き続き人権擁護委員に推薦したい旨の提案があり、適任と決定しました。

福岡 勇市氏

(志布志町)

人権擁護委員の
推薦について

Q 変更のあった1件の他に、該当する請負工事等は無かったのか。
A 変更の請求ができる条件を満たす請負工事は、他には無かったところである。

A 基本的には、建設新聞等でも周知しているため、請負業者も情報収集・精査後に請求していただくようにはしており、市から請求を促すことはしていませんが、今後は市からの情報提供にも努めたい。

総務常任委員会

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

Q 今回の条例は、成年被後見人及び被保佐人であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人及び被保佐人に係る欠格条項その他の権利の制限に係る措置の適正化等を図るために制定されるものであるが、これまで、欠格条項による失職者はいるのか。また、心身の故障等の状況を個別的・実質的に審査し、各制度に必要な能力の有無を判断することなどが、判断が難しい心的状況をどのように判断していく考えか。

A これまで、欠格条項による失職者はいない。今後の個別審査時における判断方法として、職員採用時においては、教養試験や面接試験により判断し、既に任用

している職員については、法律・条例に基づき分限などで判断していく予定である。産業医や弁護士に相談するなどして、慎重に対応しなければならぬと認識している。

Q 今回の法律改正に伴い、本市においては、どのような方々に影響があると考えられるのか。

A 現在、増えつつある若年性認知症の方々への影響が大きいと考える。

国民宿舎特別会計 補正予算

Q 国民宿舎ホルベリアダブリ借入金金の償還状況と繰越額の推移は。

A 建物部分に係る借入金金の償還が本年度で終了となるが、空調機器取替による借入金を毎年約1千万円ずつ償還し、令和8年度で完済見込みである。繰越額については、平成29年度が793円、平成30年度が36万1871円である。

文教厚生常任委員会

志布志市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

Q 住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令の公布に伴い、住民票や個人番号カードについて、現在の氏に加え、旧氏が併記される措置が講じられるとのことだが、併記された証明書等の交付に際し、申請者に手数料の支払い等で不利益が生じることはないのか。

A 交付手数料等の改正もないため、申請者に不利益等は生じない。

志布志市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

Q 改正により償還金の支払猶予等が新たに規定されるが、災害弔慰金の支給と償還金はどのように関係するのか。

A 今回の条例改正は、災害援護資金貸付制度部分の改正であり、県内において災害救助法が

適用された市町村が1つ以上ある災害で、世帯主が概ね1か月以上の療養期間を要する負傷を負った世帯、被害金額が住居または家財の価格の概ね3分の1以上となる損害を受けた世帯が貸し付け対象となり、1災害で1世帯当たり150万円から350万円を限度額に貸し付けを受けることができる制度である。

Q 水道法の一部改正により、水道事業者の指定期間の更新が必要となった理由は。

A 現行制度では、新規の届出に基づく水道事業者の指定についての定められているのみが定められているが、その後の事業者の廃業や休止、所在が不明となるなどといった実態の把握が困難であることから、指定期間を5年とし、その更新制度を導入するものである。

Q 更新の手数料について、1万円と定めた根拠は。

A 指定期間の更新のための審査等に係る事務手続きは、新規指定の事務手続きと同じであることから、手数料も同額としたものである。

産業建設常任委員会

志布志市水道給水条例の一部を改正する条例の制定

Q 今回の変更契約は、鹿児島県からの通知、指摘を受ける形で対応することになったのか。

A 「賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項の運用について」という鹿児島県からの通知は、市町村だけではなく業者にも情報提供されており、今回、同通知に基づいた請負代金額の増額が認められるものとして施工業者から請求があり、協議を行ったものである。なお、増額の可能性がある業者に対しては、事前の連絡や確認等を行っても良かったのではないかとすることは反省点である。

Q 今後、同様の事例が増えていく可能性は。

A 東京オリンピック、大阪万博、自然災害の状況によって、今後労働単価が上昇する可能性はあるが、現状でその予測は難しい。今後は、議決を必要としない契約によって対応する事案が増えていく可能性も考えられる。

予算審査特別委員会

(総務課)

Q 高齢者運転免許証自主返納支援事業について、今回から新たに給油も可能な「タクシー・給油利用券」が追加交付されるが、この利用券1枚でタクシー利用、給油利用のどちらにも利用できるのか。利用可能な事業所は決まっているのか。また、既に交付されているタクシー利用券でも給油に利用できるのか。

A 利用券1枚でタクシー利用及び給油利用のどちらでも利用可能で、市に登録されている事業所であれば利用することができ。また、既に交付されているタクシー利用券についてもタクシー・給油利用券と同様の取り扱いとなる。

(税務課)

Q 環境性能割については、燃費や性能が良い車に対して税が優遇されるものと理解するが、対象となる車両にはどのような基準があるのか。

A 燃費などの基準を達成した車に対して課税されるが、対象車両については、基準の達成度に応じて税率が設定されており、基本的に電気自動車等CO2を排出しない車や2020年度基準プラス10%達成以上の車両は非課税扱いとなる。そのほか、2020年度基準達成の車は1%、それ以外の車は2%の税率が設定される。



電気自動車

(財務課)

Q 普通交付税について、年々、減少している要因をどのように分析しているか。また、ふるさと納税制度による財源の確保等、今後の財源確保や財政安定化に向けて、どのように考えているか。

A 合併してから10年間、合併算定替による

り算定された額が交付されるが、その後は、5年間で段階的に縮減され令和3年度からは一本算定となる。今年度は、4年目を迎え、合併算定替による増加額が5割から3割となったことが主な要因であると考えている。今後、ふるさと納税制度を活用した財源確保のほか、その他の歳入確保や事業の廃止・統合による歳出の縮減について全庁的に取り組んでいかなければならないと考えている。

(教育総務課)

Q 小学校施設改修事業で改修予定の防水シートについては、10年の保証期間を含め概ね15年程度との説明であったが、亀裂が入った防水シートは敷設後、何年が経過しているのか。また、雨漏り等に起因する改修等になると防水シート以外の下地材料等の腐食・腐敗も想定されることから、工事費用が増加することが懸念される。具体的な不具合が確認できない状況で着手することの困難さも理解するが、耐用年

数等を踏まえた早めの対応が必要ではないか。

A 改修予定の野神小学校については、管理教室棟建設が平成4年度であり、27年が経過している。老朽化対策として、校舎の改修を計画しているが、雨漏り等の具体的な不具合が確認できない校舎についても耐用年数等を踏まえた早めの改修に努めていきたい。

(生涯学習課)

Q 来年度の国体開催を控え、本年10月12日・13日に開催予定の国体競技別リハーサル大会運営費に対する県補助金の計上に伴い、保健体育総務費の財源振替が計上されているが、リハーサル大会の開催規模と競技者、関係者等へのおもてなし等の在り方は。

A 来年度の国体開催に向け、社会人サッカー大会を国体のリハーサル大会と位置付け開催するところである。リハーサル大会については、本市のほか、霧島市・南さつま市の3会場での開催となり、全体で32チーム

が参加する。そのうちの12チームが陸上競技場1コート、しおかぜ公園の2コートで1回戦6試合、2回戦3試合を行うことになる。チームにより帯同数は異なると思われるが、1チーム当たり監督、選手を合わせ30名程度、さらに応援団等も含めると400人以上の入り込み客が想定されるため、会場内への特産品振る舞いコーナーやマルシェ、特産品販売コーナー、観光ブース等の設置によるおもてなしの在り方や本市の魅力発信について観光特産品協会との協議を進めている。

(市民環境課)

Q 毎月第1・第3土曜日の午前7時から行われる資源ごみの回収場所となっているアピア前市営駐車場への監視カメラ設置に係る委託料が、塵芥処理費で計上されているが、カメラ設置に至った現状と設置台数、撮影された映像の管理の在り方は。

A アピア前市営駐車場での資源ごみ回

収については、午前7時から午後1時までを搬入時間として実施しているが、時間前の搬入が見受けられる。昨年9月に調査したが、回収日の午前4時半から回収開始時間の午前7時までの資源ごみ搬入車両が263台確認され、搬入時間外の持ち込みが恒常化している状況である。カメラについては、駐車場中ほどに180度カメラでできるように2台を設置する計画であり、時間外排出者の特定と合わせ、抑止力としての効果も想定しており、搬入の状況等を見ながら必要に応じ増設も検討していきたい。撮影された映像の管理等については、市民環境課で管理していく。



時間前の搬入ごみ

(農業委員会)

Q 農地情報公開システム
のデータ更新について、定期的な更新という
ものではなく、必要に応じて発生することになる
のか。

A 農地情報公開システムは、現在の本市の業務になかなか馴染まない点もあり、更新が遅れていたところである。国としても、データの整合性の問題など直すよう指導もあり、今回更新を行うものである。

(農政畜産課)

Q 畑作構造転換事業について、事業中止となった理由は。

A 昨年9月の台風でキャベツ等が被害を受け、一斉に蒔き直しとなったことに加え、その後の暖冬でキャベツの価格が暴落したことを受け、事業実施予定の農家から資金繰りが難しいという申し出があった。

Q 辞退された事業者は経営の建て直しなど努力されていると思うが、今後も再チャレンジした

いところ場合はどうか。

A 県との協議では、やむを得ない事態であったとの認識で、再度支援を受けることは可能であるという回答を得ている。

(耕地林務水産課)

Q 松くい虫防除事業について、現状では「マツノザイ線虫」による被害が止められていないが、何らかの対策及び伐倒後の植栽をどのように考えているか。

A 対策としては、5月末にヘリコプター等による防除を行っているが、なかなか収まらない状況である。伐倒後の植栽については、現地の状況を見ながら、植栽後の管理面を考慮し、広葉樹林化の方向が良いのではないかと考えている。

Q 6月下旬から7月上旬の大雨による被害は激甚災害に指定されたことであるが、現在歳入で計上されている金額について動きは。

A 激甚災害の指定に伴い、復旧費の20%の

負担がなくなる見込みのため、最終的には減額補正になるものと考えている。

(建設課)

Q (仮称)安楽大橋上部工が施工中であることに伴う補償費についての詳細は。

A 旧国鉄大隅線の橋りょうに敷設してある水道本管の移設に係る補償費、また、電力ケーブルを添架するために九州電力に支払う補償費を合わせて2500万円である。その他、補償物件の算定替えによって補償費が500万円増加することから、合計3000万円となることである。



安楽大橋上部工

総務常任委員会
所管事務調査報告

- 視察日 7月31日
- 視察先 石川県かほく市
- 調査事項 定住促進事業について

自然減と近隣の中核市である金沢市近辺への流出が著しく、人口が減少傾向へと転じたことから、人口の流出を抑制し、転入の増加を図るため、第2次かほく市総合計画にもある「若年層が定住する魅力と活力あるまちづくり」を目指し、定住促進事業に取り組んでいるかほく市を調査した。

定住促進施策推進に当たり、平成22年度に部局横断による「定住促進プロジェクトチーム」を結成。54もの事業提案のうち、11の新規・拡充事業を市長に提案。最終的には、「若年層の生活支援」「交流機会の創造」「住み良さの向上」の3つの基本方針のもと、21事業を「定住人口増加プロジェクト」として取りまとめ、

そのうちの17事業を実施していた。

本市においても人口減少や少子高齢化に対し、住宅取得奨励金制度などの定住促進事業の実施は必要なことではあるが、時代に即した自由な発想あふれる中堅・若手職員等を全庁横断的に集めたプロジェクトチームを結成し、施策の立案・見直しに取り組んだ方が良いのではないかと考える。

また、施策の推進にあたっては、市外からの定住者獲得のためにも、あらゆる媒体を活用した「シティプロモーション力」が重要であると思われる。

人口の維持すらハードルの高い課題であるが、長期的な目線で取り組んでいかなければならないと考える。

- 視察日 8月1日
- 視察先 石川県加賀市
- 調査事項 RPA導入による業務効率化への取り組みについて

平成29年度の第3次加賀市行政改革大綱で、「質の高い行政サービスの提供と業務の効率化」の中で「IT技術を活用した業務の効率化を図るため、働き方改革の一環として取り組みを開始した加賀市を調査した。

RPAとは、業務自動化技術のことで、具体的には、職員が日常業務において入力しているパソコン処理や各種システム等を使用して行う定型的な作業を自動化する取り組みで、加賀市では平成29年度から導入している。

本市においても働き方改革の一環で業務の効率化を図る必要がある。全国的にもRPA導入自体はまだ数が少なく、導入自治体も導入後間もないことから、実績や検証結果等、本市と比較できる材料が少ないが、導入により削減された業務時間を市民サービスに充てられているとの成果もあることから、RPAの導入による業務の自動化は一つの手法として有効である。



小野 議員



動画視聴

地域コミュニティの充実

地域リーダーの育成を図る

小野広嗣議員 少子高齢化やライフスタイルの変化、価値観の多様化などを背景として、地域（小学校区・自治会等）における担い手不足が深刻化している。地域づくりの担い手を育成することは、人口減少傾向にある本市にとっても、困難な課題の一つであるが、本市の現状及びその解消に向けた取り組み状況は。

土佐山アカデミーを活用

問 高知市の土佐山アカデミーでは、地域づくりの担い手確保につながるさまざまな施策を展開し、地元の人と都会に住む人をつなぐ役割を担い、地域づくりの秘訣として、「土の人・風の人・水の人」が三位一体となった取り組みを推進し成果を挙げている。関係人口づくり、担い手育成の観点からも本市も参考にすべき点が多いのではないかと。

参考になる事例である

市長 土佐山アカデミーは、学びの場づくり事業、つながりづくり事業、文化社会づくり事業等を開いている。今後は、地域と人材をつなぐコーディネートターの設置や関係人口と地域のニーズとマッチングする仕組みづくりが必要であると認識しており、大いに参考になる事例であると考えている。



RPA導入で作業の効率化を

RPAの導入は

問 石川県加賀市では、RPAを導入し、今まで職員が行っていた一連の定型的な作業に対し、コンピュータに搭載されたソフトウェアロボットが職員にかわり作業を行い、作業の効率化を図る取り組みで成果を挙げている。RPAについてどのような認識しているか。

RPAへの認識を深める

県内でも部分的に導入している自治体があり、今後は導入に向けた動きが加速していくと考える。業務への適正やコスト、業務量のバランス等、導入にあたっては業務の選定に十分な検討が必要なので、まずは職員がRPAへの認識を深めることが重要と考える。

RPAの導入について

問 RPAの導入については、国の補助金がある。本年の段階で補助率が3分の1、上限額800万円を補助している。この補助金をしっかり使いながら検討していく価値は十分にある。本市も、来年度へ向け手を挙げてほしい。

市長 一般財源ではなく、国・県の補助金をどう活用して事業を行うのか、

その意見を施策に反映できるように仕組みづくりが必要である。市民ワークショップや市民意識アンケート、高校生のまちづくりに関する提案募集を行いながら、広く若い世代の意見を取り入れ、さまざまな施策に反映できるように取り組む。

主権者教育の推進を

問 本年7月の参議院選挙の投票率は低調で、特に若年層の投票率が低かったこともあり、主権者教育の効果が問われている。主権者教育は、自ら考え選択していく力を養う教育、社会を生きぬく力を養う教育であると考えている。本市の現状と課題を示せ。

教科横断的に取り組む

教育長 新学習指導要領では、主権者教育が明確に位置付けられており、政治に関わる主体として適切な判断を行えるようになることが求められている。教科横断的な視点で主権者教育に取り組む。

災害教訓は活かされるのか



▲動画視聴

野村 議員

▶ 万全を期して対応

野村広志議員 6月末から7月前半にかけて発生した線状降水帯による記録的なゲリラ豪雨により、本市も大きな被害に見舞われた。把握している被害額について示せ。

市長 農林水産施設被害額6億7498万8千円、公共土木施設被害額1億7671万円、文教施設被害額1132万4千円、その他公共施設被害額100万円、総額で8億6402万2千円となる。

激甚災害での個人負担分は

問 激甚災害指定となる



豪雨災害状況①

と、個人負担分についてはどのようなものか。

負担はない

市長 公共災害復旧事業と市単独農地災害復旧事業については個人負担分はない。その他については、内部で十分に議論していきたい。

ガイドラインが必要ではないか

問 農地等の復旧は、被害状況が違うため市民には分かりづらい。対応の進め方等ガイドラインや手引書のようなものを、平時から準備すべきではないか。

しっかり対応する

市長 制度や中身については違いがある。市民に分かりやすいマニュアルのようなものを準備し、しっかり対応していきたい。

災害土砂の捨て場確保は

問 現在、法面の土砂崩れ等で発生した災害土砂は農地等に一時仮置きしてある。その撤去方法。また、市は専用の土砂捨て場を確保する考えはないか。

協議中である

市長 農地等に一時仮置きしてある土砂については市で撤去する。専用の捨て場については協議中である。

隧(ずい)道式農業用水路の点検は

問 市内にはシラス層を掘り抜いたままの「素掘り隧道」が現在も貴重な農業用水路として使用されている。今回この隧道も大きな被害が出ている。今後、現状の調査や点検を行うべきではないか。

調査する

耕地林務水産課長 現在は調査していない。また市内に何か所あるかなど把握していないが、今後調査・点検していきたい。

地区を限定した避難指示は

問 避難行動を促す情報として、本市でも「避難勧告等判断・伝達マニュアル」の見直しがなされたが、現在は市内に一律で発令されている。今後は状況に応じて地区を限定した避難指示の在り方も検討すべきではないか。

内部で協議

市長 さまざまな状況が想定される。地区を限定した避難指示の発令について、内部で協議したい。

防災計画の検証は

問 市の地域防災計画の中で、豪雨災害等への対策など記述も少なく具体性が乏しいと感じた。毎年のように発生しているゲリラ豪雨への対応として、もう少し踏み込んだ形で防災計画の検証をすべきではないか。

検討していく



豪雨災害状況②

市長 地域防災計画については毎年見直しを行っているが、今後実情に応じた対応マニュアルを検討していきたい。

検証会議は実施したか

問 今回の大雨による災害対応に携わった部署を集めての検証会議は実施されたのか。

今後実施していきたい

市長 検証会議は実施していない。担当した部署から改善点などについて報告を受けた。また、所管課において何を、どのように改善すれば良いのか改めて検討している。今後は是非実施していきたい。



長岡 議員



動画
視聴

地域医療の現状は

▼対策協議会などを設置し協議している

長岡耕二議員 この地域の医療は、都市市・鹿屋市を中心とした周辺地域へ頼りすぎているのではないかと感じている。そこで、地域医療の確保について、曾於地域及び大隅地区4市5町の枠で協議会が設置されているが、それぞれの協議の進捗状況は。

例えば財政的な問題等も含め、曾於地域医療確保対策協議会を中心に、さまざまな観点から調査研究して取り組んでいきたいと考えている。

曾於地域における 疾患完結率は

問 曾於地域の2次医療圏地域別疾患完結率は、高度急性期・急性期・回復期・慢性期いずれも県内の他の地域に比較し低い状況にあるが、どのように認識しているか。

重要な課題 広域的な取り組みが必要

市長 曾於地域内で入院治療ができる医療機関の完結率は全体で71・2%で、県内の2次医療圏域別で1番低い状況となっている。そのため、入院患者の多くが、宮崎県又は肝属地域での治療を行っている状況で、特に心疾患や新生児は、ほとんど曾於地域以外での入院治療となっている。この現状は、市民が安心して生活するために重要な



曾於医師会立病院

課題であり、広域的に取り組む必要があると認識している。平成29年2月に、曾於保健医療圏地域医療構想調査会議を設置し、病床の機能の分化及

び連携について協議をしている。今後、曾於保健医療圏地域医療連携計画に基づき、医療機能強化について、取り組んでいく。

看護師確保に向けた 対応は

問 医師不足はもとより、看護師不足も課題となっているが、看護師確保に向けた具体的な対応は。

県看護協会が 再就職支援研修を実施

市長 過去3年間に於ける市内にある看護学校卒業生の医療機関への就職内訳は、市内1施設、市外の県内16施設、県外25施設である。医療機関の取り組みは、看護学生の奨学金が貸与され、市としては鹿児島県看護協会による看護職の再就職支援として、研修が実施されているので、周知・啓発していきたい。



市内唯一看護科のある尚志館高校

於地域医療については、



尖 議員



▶ 動画視聴

悪化する河川環境の改善を

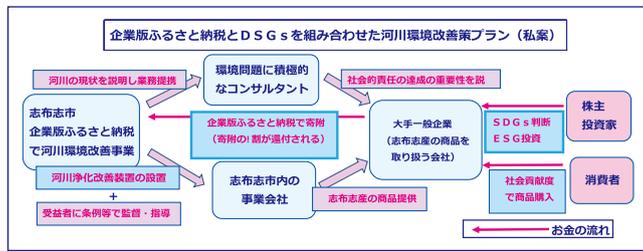
▶ 企業等と連携が取れると考える

尖信一議員 本市や大崎町の河川環境が相当悪化してきているが、これまでどのような対策をとってきたのか。また今後とるべき対策を示せ。

市長 河川汚染の主な原因は、家庭・工場・農業排水で、合併浄化槽整備や、工業排水と農業排水については関係機関に指導を行ってきた。

企業版ふるさと納税とSDGsで改善を

問 国連総会で採択された持続可能な開発目標は、経営者にとって重大な関心事で、投資家には環境への取り組みが投資判断の一つになっている。SDGsが重要であることや、ESG投資の観点から注目されている。本市内の業者が生産・販売している商品を取り扱う会社に対し、この事業目的に寄附してもらい、本市はその資金で、市内の河川環境悪化の原因となっている事業者の排水浄化設備を設置する。企業には寄付した6割は還付されるという流れになる。このプランで河川環境改善を図れないか。



質問内容のイメージ図

るといふ流れになる。このプランで河川環境改善を図れないか。

連携がとれると考える

市長 ふるさと納税企業版を活用した河川の浄化という連携がとれると考える。

さらなる港湾振興を

問 志布志港は接岸拡張、高速道路の共用開始を迎え、さらなる発展が見込まれるが、今後の課題を把握しているか。

2隻着岸の整備を進める

港湾商工課長 ハード面の課題となっている2隻着岸可能な整備を、国や県とも協議しながら進めている。

大型X線の導入を

問 輸出会社の中には本港を利用せずに、経費をかけて博多港まで陸送し輸出しているところもある。その大きな理由は、通関のための検査費が、博多港に比べ高いためである。本港では検査のために全量をコンテナから出して検査しているが、博多港では大型X線があり、通過するだけで通関検査が終了する。40フィートコンテナで約13万円のコストの違いが発生している調査結果がある。競争力を高めるためにも、本港への大型X線導入を国や県を交えて図るべきだと考えるがどうか。

必要と考える

市長 本港と博多港の経

費の差額が13万円以上で、その経費を理由に本港を利活用されない場合、大型X線の導入は、当然必要と考える。

野積み木材の流出防止を

問 先般、一般質問した野積み木材の流出防止について、引き潮で木材が本港に流出すると、本港の経済機能が数か月停止する恐れがあるが、この対策としてその後どのように進めているか。

協議している

市長 港湾振興協議会と、どのような対策がとれるか、話し合いを実施している。

用途地域基準の見直しを

問 本庁移転で、新たなまちづくり計画と規制緩和などが必要と考える。日本遺産に指定された麓地域が、第一種中高層住居専用地域で高さは12mほどの建物が建築可能であるのに対し、図書館以西は第一種低層住居専用地域で、麓地域よりも厳しい建築基準が設定されている。これでは市長の公約である人口4万人には対応できない。見直しが必要ではないか。

十分に精査している

市長 その地域の基準が地域にマッチしているのかどうか、十分精査していかねばならないと考えている。

この他に、
・学力向上
について質問した。



大型X線検査装置



小辻 議員



動画視聴

鳥獣被害に2分の1補助活用を

▼モデル地区を選定し取り組み

小辻一海議員 侵入防止策として、電気柵を含め資材購入に鳥獣被害防止総合対策交付金を活用していない理由と今後の対応をどう考えているか。

耕地林務水産課長 今まで農政畜産課で行っている電気柵の補助と多面的機能支払交付金事業により電気柵・フェンス等の補助はカバーしていたが、多面的交付金に取り組んでいない地域を考えると、鳥獣被害防止総合対策交付金は2分の1と有利なため、モデル地区を選定して、地区の調整、組織の形成等を行い、来年度に向けて取り組む。

イノシシの個体数は

問 鹿児島県第二種特定鳥獣の管理計画第三期計画の中では、平成26年のイノシシ推定個体数を

県内では6万7千頭、本市では県内で一番多い3827頭と推定され増加傾向にあると示されたが、目撃情報、被害情報などから見て、今のイノシシ生息個体数をどのように捉えているか。

徐々に増加傾向

耕地林務水産課長 被害の8割はイノシシの食害による被害で、被害捕獲申請等もだんだん伸びている状況である。それに比例して個体数も徐々に増えていると推測される。

目標頭数の捕獲対策は

問 効率よく目標頭数を捕獲し、全体の生息数を抑えていく管理をするのが大事だと思うが、今後の対策をどのように考えていくのか。

減少を目標に圃場に入らせない対策も

耕地林務水産課長 個体数を減少させるとともに、圃場に入らせない対策も必要と考える。入らせない対策として、農政畜産課の方で、電柵設置の補助に取り組んでいる。また、耕地林務水産課では、多面的機能支払交付金事業で電柵等の対策も行えるということ、補助事業として推進している。

対策の基本的な考えは



圃場に入らせない対策が重要

問 平成29年度に志布志市鳥獣被害防止計画が策定されているが、鳥獣被害対策の基本的な考えと捕獲計画数の具体的な目標数値を示せ。

捕獲を基本に電柵等設置

市長 捕獲による被害防止には限界があり、農業者に対し、農作物残さの適正処理や電気柵の設置などに努めるよう、市報等を通じて普及・啓発を行っている。鳥獣別捕獲計画数は、平成30年度から令和2年度まで、年間イノシシ450頭、カラス1千羽、タヌキ350頭、アナグマ350頭、サル10頭、ウサギ30羽、シカ50頭となっている。

資材の減額補助対応は

問 農林水産省の鳥獣被害

害防止総合対策交付金により電気柵を2分の1の補助で支援するとしているが、電気柵購入に補助の取り組みをしているか。また、被害防止対策として、資材費用の減額にはどのような補助で対応しているか。

多面的機能交付金と

単独補助で

耕地林務水産課長 国の交付金事業については、イノシシの捕獲に対しては7千円の上乗せと、免許取得時の講習会参加費1万円のうち5千円の補助を行う事業に取り組んでいる。電気柵購入の補助には取り組んでいないところで資材費用は多面的機能支払交付金事業の電柵・フェンス等の設置、農政畜産課の電気柵の補助等で対応している。

猟友会への補助金

増額の考えは

問 猟友会の有害鳥獣捕獲が重要になるが、燃料代・餌代を考えると、猟友会へ補助金増額の考えはないか。

見直しを十分検討

耕地林務水産課長 猟友会の皆さんがすぐ出勤できる体制づくりのため、運営補助金の見直しを十分検討する。

インバウンドの取り組みは

問 インバウンドの受入れをどのように取り組んでいくのか。

インバウンドのニーズ調査でメニュー開発

市長 大隅広域や串間・日南地域と連携して、外国人旅行者のニーズを調査研究して、地方ならではの体験型メニューの開発に取り組む。



南 議員



▶ 動画視聴

地元公民館を指定管理者に

▶ 精査して対応していく

南利尋議員 各校区内にある公共施設の指定管理者を、地元公民館に指定すべきではないか。

市長 一般財源をどう少なくして管理をしていたのか、しっかり精査して対応していく。

条例改正も必要では

問 市内にある公共施設を同等に管理していくには、条例改正も必要ではないか。

検討していきたい

市長 行政は、条例・要綱・規則等で行っている。内容については検討していきたい。

新たな自主財源確保の取り組みを

問 ふるさと納税のシステム等を活用して、官民一体となった新たな自主財源確保に取り組むべきではないか。

国・県の事業を活用する

市長 事業者と一緒に、国・県の補助金をどう活用するかに取り組みたい。

歴史のまちづくりの取り組みは

問 JR志布志駅から麓地区までの新しいまちづくりには、どのように取り組んでいくのか。

計画書策定に着手した

市長 今年度、歴史遺産を活用した魅力ある観光地づくり計画書策定に着手した。全体事業費が、明確になってくると考える。



日本遺産に登録された麓地区

市民に対して

オープンな計画を

問 市民の中でも賛否がある。計画をオープンにしていくべきでは。

そのように取り組む

市長 市民の方々が、公正に受ける立場なので、そのように取り組んでいく。

夏井駅の移転は

問 観光客（インバウンドも含む）に求められている思考は、インスタ映え・オーシャンビュー・無人駅・地場産等がある。現在の夏井駅を、景観の良い場所に、移転したらどうか。

現段階では考えていない

市長 経費が相当かかる。観光を誘致する為に、良いかどうかを含めて検討はしていきたい。

周辺整備とJR利用促進が同時進行できるのでは

将来の利活用には良い

市長 将来的には、良いと思う。まずは、JR日南線の日南・志布志間の現状を考えていく。



景観の良い夏井海岸

問 移転すれば、ダグリ周辺整備・JR利用促進が、一つのプロジェクトで同時進行できるのではないか。

現在あるダグリ岬周辺整備事業について

問 現在あるプランは、利用者の安心・安全に考慮したものなのか。

絶対ではない

市長 企業が策定したも

ので、10年スパンの計画である。絶対に行わなければならないという事ではない。



志布志で産卵するウミガメ

本市が主体となった観光地づくりを

問 本市が主体となった観光地を作っていくことが、ストロー現象阻止になるのでは。

取り組みをしていく

市長 それぞれの課で色々な意見を出し合い取り組んでいく。



八代 議員



動画
視聴

避難情報発令の判断は

▼市長の判断で発令している

八代誠議員 今年7月初旬に発生した豪雨時の避難情報について、当局が判断する材料および手法を示せ。また、最終的な判断は誰が行うのか。

及び民間施設合わせて7か所になる。

福祉避難所を優先して開設できないか

問 7か所のうち、公共施設である老人福祉センター・志布志市文化会館・志布志市健康ふれあいプラザ・有明地区公民館は、一次避難所として今回も開設されている。同時に福祉避難所として開設できないのか。

今後協議しよう

市長 福祉避難所の開設については、ガイドラインに基づいて実施した場合、避難に遅れが生じる可能性がある。開設の方法、通常時の避難所に避難された高齢者等に対するケアについても、今後協議を重ねていく。

7か所である
市長 市が指定している福祉避難所は、公共施設

**道路における
がけ崩れ箇所への対応は**

問 市内には国・県・市・農道等、さまざまな道路がある。今回の豪雨により、多くの道路沿いではがけ崩れが発生した。管理者の違いによる対応の格差を感じるが、市長の見解を示せ。

**安全性を考慮し
検討していきたい**

市長 がけ崩れ箇所の信号機設置や大型土のう設置については、幅員や通行頻度、必要性を考慮し今後検討していきたい。

土捨て場の確保は

問 多くの建設業者は、土捨て場確保ができていないのが実情である。土捨て場の確保が必要であると考えるがどうか。



市道の法面崩壊箇所

必要性を感じている

市長 いかにも必要性があるか認識した。関係する建設課等とも連携をとりながら対応していきたい。

**国土強靱化地域計画の
策定は**

問 志布志市は国土強靱化地域計画を策定するのか。

迅速に策定を進める

市長 大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災という迅速な復旧・復興に資する施策を定めておくことは必要不可欠であると考え。策定に向けては、今年度、業務委託を予算化し、発注すべき事務作業を進めている。迅速に計画策定を進めていく。

市街地の無電柱化は

問 地域計画策定項目に無電柱化や、土捨て場の確保、地震・津波時に発生する災害廃棄物のストックヤード確保も検討

すべきではないか。

十分に検討する

市長 本市の国土強靱化を進めていく上で、考えられるさまざまな施策を十分検討していく。強くないやかな志あふれる地域づくりを目指したい。

自衛官退職者の活用は

問 今回志布志市が体験した豪雨、九州北部豪雨、台風15号による千葉県、被災など、こういった自然災害に対して、利用できる制度については積極的に検討すべきであると考え。そこで、地域防災マネージャー制度を活用した退職自衛官についての活用は考えられないか。

総合的に判断する

市長 志布志市民の生命・財産を守ることが行政の義務である。内部で協議を重ねながら総合的に判断していきたい。



▶ 動画視聴

福重 議員

敬老祝金77歳以上全員支給の考えは

▶ 十分協議をさせていただく



敬老訪問

福重彰史議員 敬老祝金が節目支給されているが、高齢者総数に対し支給者の割合はどのようなようになっているか。

市長 高齢者数1万818人で支給対象が1706人、15・7%の支給率である。

77歳以上に全員支給できないか

問 敬老祝金支給条例の目的は「社会の進展に寄与した者の功労を称えるため」とあるが、目的また支給率を考えた時、支給者数が少ないのではないか。現在、節目支給されているが、77歳以上に現予算の範囲内で全員支給する考えはないか。

十分協議する

市長 現予算の範囲内で全員支給した場合、どの年齢から支給した方が良いか十分協議をさせていただきたい。

新橋校区に分譲地の考えは

問 市の住生活基本計画の人口動向の中で、特に松山地域での人口減少幅が大きくなっている。中でも新橋校区の高齢化が進み、生産年齢人口が減少している。今後新橋はどうなるのかと校区民が危惧されているが、現状をどのように捉えているか。

話を聞き

対応していきたい

市長 総合的に何が必要なのか、地域の方々と協議をしながら、対応していきたいと考えている。

定住促進のためにも必要ではないか

問 衰退等をくい止める

ため、定住促進へ向けた一つの施策として、分譲地も必要ではないかと思うが、その考えはないか。

内部で協議していきたい

市長 地域活性化の近道が分譲地と考えている。ただ、場所の選定も大きく関わってくるため、内部で協議して取り組んでいきたい。

伐採届等の厳格化を

問 人工林の伐採面積が猛烈に伸びて、防災上の懸念が高まっている。伐採及び伐採後の造林の届をより厳格化するための要領等を定める考えはないか。

確約書等義務化を進める

市長 地籍図・土地の登記簿・住民票・森林所有者等、市が確認できる確約書等の提出義務化を今年中をめどに進めていく。

改良計画の見直しは

問 県道柿ノ木・志布志

線弓場ヶ尾地区の改良計画の見直しは。

採択に向け努力する

市長 1期工事は完成しており、残り約700mの2期工事が事業採択にならず、車の離合に支障を来している。採択に向け積極的にあらゆる角度から努力していく。

まず一歩進め

問 1期完成後の9年間も工事が進まないところを進めるのは、並大抵のことではできない。市単独でも強く要望する気概が必要である。現在整備済のところから、約300mは補償費・工事費もあまりかからない。取り組めるところから早期にお願いし、まず一歩進めることが大事だと思いがどうか。

一生懸命取り組み

市長 県への対応がどうだったのか反省しながら、私自身も一緒にお願いに行くのが一番だと思って

いる。一生懸命取り組んでいく。



県道柿ノ木志布志線

県道宮下地区の改良は

問 県道塗木・大隅線宮下地区は、本市の中でも一番の農畜産地帯とされている。農業振興を図る上でも、重要路線であると思うが、改良計画はどうなっているのか。

引き続き要望していく

市長 大越工区の局部改良工事を今年度から着手すると聞いている。宮下工区についても、引き続き改良工事採択へ向け要望していく。

国保税均等割の見直しは

▼内部で十分に協議する

事例等結果が出ているので、学校への取り扱いについては、半年状況を見ながら、来年へ向けて取り組みをしていきたい。

- この他に、
- ・保育の無償化に伴う副食費の実費徴収
 - ・マイナンバーカード取得
 - ・図書館の捜査関係事項照会
- について質問した。



小園 議員



動画視聴

市長 税の負担の問題を考えた場合に、十分に協議させていただき、取り扱いをしていく。

小園義行議員 これまで「国保税の均等割を見直して、負担軽減を図る考えはないか」との質問に「もう一步踏み込んだ対策をしたい」と答弁されている。第3子以降の均等割を見直して、負担の軽減を図る考えはないか。

鹿児島県国民健康保険被保険者証
有効期限令和2年7月31日

記号	志布志	番号	●●●●●●●●
----	-----	----	----------

氏名 国保 太郎
生年月日 昭和●年●月●日 性別 男

文付年月日 令和元年8月1日
世帯主氏名 国保 太郎
住所 志布志市志布志町野井倉●●●番地

保険者番号 460212 交付者名 鹿児島県志布志市 099-474-1111

志布志 市印

国民健康保険証

来年度小学校でも

問 施政方針で、フッ化物洗口の事業を実施したいと示されて、現在、保育所・幼稚園で始まっているが、現状と今後の取り組みをどのように考えているか。

市長 市内の保育所・認定こども園等で、フッ化物が入った溶液でうがいを行うフッ化物洗口の普及を図る取り組みを進めている。実施意向のあった全ての園と事業打合せを行い、歯科医師会、薬剤師会、大隅地域振興局等、各関係機関と連携・調整しながら、各園での保護者説明会の開催時期の調整に入っている。今後、永久歯が完全に生えそろう14歳頃までの継続

様子を見て

実施すべきでは

した取り組みが重要と考え、来年度、小学校での実施に向け、関係者が必要性を共通認識し、子ども達の生涯にわたる健康維持につながる目的に沿った形で、実施できるように丁寧に取り組みしていく。

問 現在、事業として洗口の事実は無い中で、今後、洗口の訓練をしたりして、色々な事が出てくると思う。小学校への取り組みについては、当面様子を見た上で実施するといった考えはどうか。

半年状況を見て実施する

市長 本年10月から全体的に始まると思っている。子ども達の歯を守るというところで考えると、先進



市内保育園のようす



鶴迫 議員



▶ 動画視聴

夏井・陣岳(国際の森)の活用を

▶ 土佐山アカデミーを見て参考にする

鶴迫京子議員 平成20年6月、平成30年9月の定例会において、陣岳の国際の森には水道施設がないので、給水工事をし、観光の目玉にできないかと質問した。その後の対応の進捗状況はどうなっているか。

市長 水道事業の給水区域のエリア外で、水道事業で給水工事を行えないので、市の一般財源で行うことになる。最も懸念されることは、仮に給水しても水道管の延長も長く使用水量も少ないため、水が腐食すると思われる点である。衛生上、管理のできない水を誤って飲用し健康被害等の事故が発生した場合、市の重大責任となる。市としては対応できない。

先進地の土佐山アカデミーに学ぶ考えは

問 視点を変え、国際の森に水を引かなければならない状況になるという逆転の発想で、国際の森を拠点とした人と人とのつながりを創出するため、

土佐山アカデミーでは「地域おこし協力隊」が活躍している。「関係人口の創出」を図る上からも、関係事業を絡めながら、その先進地である高知市の土佐山アカデミーを学ぶ考えはないか。

参考にして見極めたい

市長 国際の森は、観光スポットとしての位置付けで、里山のような振興すべき人の暮らしがある地域とは性質を異にする。土佐山アカデミーの取り組みの事業内容は十分理



国際の森

解した。大いに参考にさせてもらいながら、拠点の必要性や、その場所については見極めていきたい。

国際の森の活用方法はどうか

問 土佐山村では鏡川の沢から水を引き、途中で水槽のため、ろ過機でろ過し、塩素水で消毒した水を使用し、管理は14ある集落で実施している240m地点の土佐山アカデミーも利用していた。人が集まれば水が必要に

なるので、その仕掛けを国際の森にできないか。また、国際の森の活用方法をどう考えるか。

土佐山アカデミーを見る機会を作る

市長 国際の森の場合は、沢のあるところが低いのが現状である。国際の森は景観も良く、志布志をPRするには最適な場所であることから、さまざまな事例を含め、機会があれば土佐山アカデミーの現場を見させてもらいたい。

国際の森に描く青写真は

問 国際の森の活用について、市長の思い描く絵写真は。

本市の観光地として魅力を発信

市長 柳井谷集落の方からは約1140mで、益倉から夏井の方向に通ることが可能である。道路の整備についてしっかりと対応していけば、より一層活用可能と考える。

ハングライダーとしての活用の際にも、現在は国際の森の駐車場の所から飛ぶ人たちもいると聞いているので、その駐車場周辺の整備も含め、どの程度整備できるのか検討していきたい。また、本市の観光地として魅力を発信できる国際の森を、土佐山アカデミー等も参考にしながら、活用方策を見出していきたい。



ハングライダー



東 議員



動画視聴

奨学金の返還支援による若者の定住策を

▼若者の定住に最も効果の高い事業を検証する

東宏二議員

本市の高齢化率は40%に近づき、人口減少も進んでいる。そこで32億円以上いただきたいふるさと納税による寄附金を活用し、本市への定住を条件にした奨学金の返還支援制度によって、若者の定住対策を行う考えはないか。また、現在の奨学金制度における今後の見通しは。

市長 人口減少が進む中、若者の定住対策は重要な課題である。その対策として、まち・ひと・しごととこころごし創生戦略の中で「地元就職推進プロジェクト」として位置付け、就職合同説明会や就職座談会などを実施している。また、長島町や大崎町、薩摩川内市などの先進事例を調査しつつ、就職合同説明会などで市民ニーズの把握を行っている。今年度策定する第

2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定部会の中で、各プロジェクトの効果検証を行いながら、どのような事業推進が若者の地元回帰に最も効果が上がるか検討を進めていく。

教育長 本市の奨学金制度は、有用な人材育成のため、また、経済的な理由で修学困難な者に対し、進学・通学しやすい環境を整えるためなど、貸与型の奨学金で運用している。本年度の申請者は111人、貸与金額は5334万円で、前年度に比べて申請者は3人、貸与金額は266万円増えており、毎年、申請者・貸与金額も増えてきている。

若者を呼び戻す施策で少子化対策を

問 若者が本市に定住して家庭を築くことで、少子化対策にもなり、まちの活気も出てくる。臨海工業団地は3工区まで完売し、就職合同説明会を開催すれば40社以上が参加されるなど、働く場はあると思うが、若者の地元回帰を促すために、奨学金制度など何かしらの手を打つ必要があるのではないか。

総体的に取り組みたい

市長 本市の現在の奨学金制度は無利子であり、1番良い方法だと考える。また、雇用確保のために企業側が独自の奨学金制度を創設するのも良い取り組みではないか。投資効果を含め、総体的な考え方で取り組む。

専門職の雇用確保へ新たな奨学金創設を

問 商業や自営業などの後継者不足、また、地域医療機関の看護師不足の対策として、地元への就業を条件とした奨学金の返還免除制度を創設し、若者の地元雇用を促進していく考えはないか。大きな病院では、5年以上勤めることで返還を免除する奨学金制度を設けているところもあり、本市においてもそのような支援をすべきではないか。

市で対応できる範囲を整理する

市長 職種に特化した制度としては、農業と比較すると商業・観光・漁業・医療・介護の分野について支援策が少ないと思われる。特に医師や看護師、助産師の不足については、



志布志市就職合同説明会

曾於地域の医師会連絡協議会や大隅4市5町保健医療推進協議会での対策を含め、広域的に取り組むべきこと、本市で対応できる範囲を整理する。

夏井・陣岳地域の山林の観光面への活用は

問 平成16年に旧志布志町が購入した夏井・陣岳地域の山林約30haについて、民間事業者を誘致し、霧島の観光牧場のような形で観光面へ活用する考えはないか。

東九州道の整備に合わせ事業者へ情報提供する

市長 いわゆる虫食いの形で所有しており、東九州自動車道の整備によって、土地の活用の形が見えてくると思われる。道路の整備に合わせ、そのような事業者へ情報提供しながら、活用の方法を模索したい。

**広報等調査特別委員会
所掌事務調査報告**

- 視察日
8月28日～29日
- 視察先
市町村議会広報研修会
指宿市議会
- 調査事項
議会広報紙の編集について

**市町村議会
広報研修会**

「議会報が読まれ、伝わる議会だよりの基本と編集」方法についての講演の中で、「議会報の意義・目的」「議会だよりの内容」「伝わる広報への編集スキル」「各規格の「進化」充実を」の大きく4つのテーマに分け、細かく指導があった後、具体的な紙面づくりにおける見出しや写真の効果的な活用など、他の県内12自治体の事例を用いての解説が行われた。

この事に対し、①講演ではまず「議会だよりが住民に読まれているか」という点について当広報委員会内の議論を深めておらず、前号踏襲的に

編集が進められる現状にある。一度全面的なりリニューアルも含めて紙面の在り方を検討すべきである。②多くの議会広報紙で、一般住民を巻き込んだ企画を掲載していた。その他にも特集の毎号掲載や見出しの付け方、情報のもとめ方に創意工夫が見られ、参考にすべき点が多かった。③幅広く市民に読んでもらう広報紙を目指すためには、

住民の意見も収集できる住民参加型の企画が効果的だと再確認した。などの意見が出され、より一層住民を意識した紙面づくりを目指さなければならぬと感じた。

「指宿市議会」

先に導入しているタブレットを当委員会活動でも活用し、データの共有や委員間の連絡、カレンダー同期によるスケジュールの統一、出張先や移動中の隙間時間での資料確認や軽微な編集など、編集および校正作業の効率を上げている指宿市議会を調査した。今回の調査を受け、指

宿市議会で、紙面作成上①表紙写真の補足説明を表紙右下に記載することで、表紙にストーリー性を付与し、見た人の関心を高める工夫がなされている。②委員会報告では予算額の多寡ではなく、目新しいものや市民目線で関心度が高いものを優先的に掲載している。③専門用語や外来語の使用をなるべく避けつつ、写真やイラストを活用することで読みやすい紙面作りを心がけている。などについて学び、編集作業にタブレットを活用していることについては、時間や場所に縛られずに作業ができる点、作業効率化によりスピードある発行が可能になる点、データやカレンダーの共有を含めて委員間の連携が容易になることから、参加した委員の多くがその効果の高さについてメリットを感じていた。

市民への積極的かつ効果的な広報を実施していくには、新たな紙面づくり（構成の在り方）を考えつつ、タブレット等の活用を積極的に進め、よ



指宿市議会にて研修

り効率化を図る必要があると感じた。

**他市町村からの
行政視察**

- 8月7日（水）
福井県敦賀市議会
・ごみ処理について
- 11月6日（水）
鹿児島県議会
・南海トラフ地震防災対策推進計画の取り組みについて
- 11月6日（水）
山形県米沢市議会
・新規就農支援について

登録はこちらの
二次元バーコードから

カンタン操作で いつでもどこでも 市報しぶしが読める。

マチイロ

無料スマホアプリ「マチイロ」は、右の二次元バーコードからダウンロードしてご利用ください。

■マチイロに関する問い合わせ先：株式会社ホープ 電話：092-716-1404

スマホを持ちこたえるアプリ

マチイロ

高画質の印刷と読みやすさを両立させたアプリ

・高画質印刷
・読みやすさ
・お知らせ機能
・お問い合わせ機能

※ダウンロードは無料です。アプリ内課金あり。

〒716-0002 福岡県福岡市東区 株式会社ホープ 電話：092-716-1404

議会だよりが、
携帯アプリ
「マチイロ」で
視聴できるよう
になりました。

訂正のお詫び

54号におきまして、平成28年度山重幼稚園の園児数を27名と掲載しましたが、正しくは23名の誤りでした。（9ページ）

**「議員と語る会」
団体募集のお知らせ**

志布志市議会では、市政の課題等について、市民の皆さんと議員が意見交換を行う機会「議員と語る会」を募集します。

○対象…市民の方で団体・グループ（ただし10人以上程度以上）

○開催時期…要相談（議会開会中など、都合により希望される日時にそえない場合があります。）

○時間…1時間～1時間30分程度

○応募方法…開催希望日の1か月前までに市議会事務局へご相談ください。

○電話…474-111111
(内線312)

最近、絵本や童話にはまっています。

イソップの「うさぎとかめ」の物語では自信過剰になって油断をするといけない。歩みが遅くても脇道にそれずに、目標をしっかりと持って着実に努力すれば確かな成果を得ることができるといふことを学びます。

「北風と太陽」では、冷たく厳しく人を動かそうとすれば、人はかえってかたくなになるが、温かく優しく接する姿勢を見れば、人は自分から動いてくれるという教訓を得ることができません。

「オオカミがきた」では、人は何回もうそをつき続けると、本当のことを言っても信じてもらえなくなる。日頃から正直に生活することで、信頼を得ることができると、常に正直に生きなさいと教えられます。また、アンデルセンの「裸の王様」では王様、部下、子どもそれぞれから学ぶべき点

議員控室 「童話に学ぶ」

岩根 賢二

があります。王様については自分で考え、判断することが求められています。王様に「自分は完璧な人間ではない」という自覚があれば、詐欺師の言葉にだまされることはなかったでしょう。

また、部下の誰もが王様に真実を語ろうとしま

せんでした。王様に

悪く思われないう

うに「王様の言

われる通りです」

と答えてしまい

ました。取って

誤りを正すこと

のできる勇気を

部下は持たない

ればならないこ

とを教えてください

ます。

子どもは純真無

垢で利害関係がない

ので、ためらうことな

く「真実」を口にします。

そのような人物を、王様は敢

えて近くに置くべきでし

ょう。

このように童話からいろ

ろなことを学ぶことができ

ます。改めて「童話」をもっと

楽しみたいと思うこのごろ

です。

どうぞ傍聴席へ

次回定例会は12月です



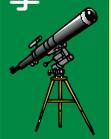
市ホームページのトップページのここをクリックするとご覧いただけます。

- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
- ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。

志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会中継≫議会中継へ

編集後記

市ヶ谷 孝



年号が変わって早や7か月、気が付けば令和元年も年の瀬が近づいてきました。今年を振り返ってみますと、7月に開催した「議員と語る会」にて、地元の高校生と活発な意見を交わしたことが強く思い出されます。この議会だよりについても事前に読んでいただいた上で、率直な感想や改善するための提案をいただき、読みやすい広報紙づくりにより一層努めていこうという思いを新たにしている良い機会となりました。

下平市政ももうすぐ2年、私たち市議会の任期もおおよそ半分が経過しようとしています。本市が変革期を迎えている今、市議会としても意識を高く持ち、その役割を十全に発揮することが求められています。これからも市民の皆様の忌憚なきご意見やご指導を賜りますよう、宜しく申し上げます。

広報等調査
特別委員会

委員長

◎市ヶ谷 孝

副委員長

○南 利尋

尖 信一

野村 広志

平野 栄作

発行責任者

志布志市議会議長 西江園 明